

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 生駒 謙三
 (氏名) 橋本 東海男

TEL 052-773-2511

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,446	—	309	—	325	—	146	—
20年3月期第1四半期	5,805	7.8	358	2.1	388	3.7	142	△16.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.84	—
20年3月期第1四半期	16.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	17,604	9,874	9,874	9,874	49.3	998.79
20年3月期	18,605	9,758	9,758	9,758	46.0	984.92

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,685百万円 20年3月期 8,564百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,200	2.4	800	△10.3	830	△13.4	410	13.2	47.15
通期	30,800	4.2	1,820	1.6	1,890	0.5	940	16.0	108.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,946,000株 20年3月期 9,946,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,249,990株 20年3月期 1,249,990株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,696,010株 20年3月期第1四半期 8,696,030株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の連結業績予想を修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおが国経済は、米国のサブプライムローン問題が国際的に波及してからの金融市場の混乱が継続し、原油をはじめとする食料、飼料、原材料等の価格の高騰に伴い企業の収益環境が悪化しております。また、堅調に推移しておりました設備投資につきましても力強さを欠く状況となっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、技術力を結集した設備診断・ソリューション提案等の提案型営業により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、64億46百万円（前年同期比11.0%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましては、営業利益は3億9百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は3億25百万円（前年同期比16.3%減）、四半期純利益は1億46百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、96億48百万円となりました。これは、現金及び預金が2億36百万円、未成工事支出金等が3億82百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が19億28百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、79億55百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億4百万円減少し、投資有価証券が2億79百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、176億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、63億35百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が4億6百万円、短期借入金が7億41百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、13億94百万円となりました。これは、退職給付引当金が35百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、77億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、98億74百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億56百万円増加したことなどによります。また、自己資本比率は49.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、原材料価格の高騰などに伴い収益環境が厳しくなっており、企業の景況感は悪化しております。また、長期間続いてきました設備投資の拡大基調も崩れつつあります。

このような状況の中で、当社グループは技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度の活用等、積極的に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下の通りであります。

(連結業績予想)

売上高	30,800百万円	(前期比 4.2%増)
営業利益	1,820百万円	(前期比 1.6%増)
経常利益	1,890百万円	(前期比 0.5%増)
当期純利益	940百万円	(前期比 16.0%増)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、個別原価法または最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別原価法または最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959	2,722
受取手形・完成工事未収入金等	5,280	7,209
未成工事支出金等	850	467
その他	572	485
貸倒引当金	△ 14	△ 18
流動資産合計	9,648	10,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,540	4,475
減価償却累計額	△ 2,596	△ 2,570
建物(純額)	1,943	1,905
土地	3,535	3,497
建設仮勘定	—	30
その他	535	514
減価償却累計額	△ 380	△ 371
その他(純額)	155	142
有形固定資産合計	5,634	5,574
無形固定資産		
ソフトウェア	19	20
その他	32	32
無形固定資産合計	52	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,003	1,723
その他	288	408
貸倒引当金	△ 22	△ 21
投資その他資産合計	2,269	2,110
固定資産合計	7,955	7,738
資産合計	17,604	18,605

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,066	4,472
短期借入金	114	855
一年以内返済予定長期借入金	176	198
未払法人税等	164	474
未払費用	1,152	962
その他	661	515
流動負債合計	6,335	7,478
固定負債		
長期借入金	237	269
退職給付引当金	469	433
役員退職慰労引当金	577	568
執行役員退職慰労引当金	103	96
その他	7	0
固定負債合計	1,394	1,368
負債合計	7,730	8,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	6,447	6,474
自己株式	△ 606	△ 606
株主資本合計	8,153	8,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	370
為替換算調整勘定	4	13
評価・換算差額等合計	531	383
少数株主持分	1,188	1,193
純資産合計	9,874	9,758
負債純資産合計	17,604	18,605

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,446
売上原価	5,126
売上総利益	1,319
販売費及び一般管理費	
役員報酬	103
従業員給与手当	543
退職給付費用	31
役員退職慰労引当金繰入額	21
執行役員退職慰労引当金繰入額	6
その他	304
販売費及び一般管理費合計	1,010
営業利益	309
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	12
その他	9
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	3
減価償却費	1
その他	1
営業外費用合計	6
経常利益	325
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
固定資産売却益	3
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	331
法人税等	162
少数株主利益	22
四半期純利益	146

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
I 売上高	5,805
II 売上原価	4,460
売上総利益	1,344
III 販売費及び一般管理費	985
営業利益	358
IV 営業外収益	37
V 営業外費用	7
経常利益	388
VI 特別利益	4
VII 特別損失	53
税金等調整前四半期純利益	339
税金費用	162
少数株主利益	34
四半期純利益	142